

秋田県立大学

秋田県立大学に対する大学評価（認証評価）結果

I 評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は2018（平成30）年3月31日までとする。

II 総 評

一 理念・目的・教育目標の達成への全学的な姿勢

貴大学は、「21世紀を担う有為な人材を育成するとともに、開かれた大学として本県の産業振興に寄与すること」という基本理念に基づき、1999（平成11）年にシステム科学技術学部と生物資源科学部の2学部構成で、秋田県秋田市と由利本荘市に開学した。2006（平成18）年には公立大学法人となり、現在は秋田キャンパス（秋田市）に生物資源科学部と生物資源科学研究科、本荘キャンパス（由利本荘市）にシステム科学技術学部とシステム科学技術研究科、大潟キャンパス（南秋田郡大潟村）に生物資源科学部アグリビジネス学科を擁する2学部2研究科の大学として発展を続けている。

貴大学の基本理念に立脚し、適切に理念・目標が設定されており、教育目標については、時代変化に対応し自己研磨ができる人材育成のため、問題発見および解決能力、基礎的能力、情報処理能力、外国語能力、表現能力の錬成を掲げている。また、実際の教育面で「面倒見のいい大学」を標榜する姿勢が貫かれている。

これらの理念・目的および教育目標は、ホームページをはじめ、学生便覧および入学選抜要項などを通じて学内外に周知されており、その内容は貴大学が置かれている環境に照らし合わせて適切なものである。

また、学部、学科および研究科の理念・目的・教育目標と、それに伴う人材養成などの目的は、2010（平成22）年に策定された「秋田県立大学学部規程」および「秋田県立大学大学院研究科規程」に明記されている。

公立大学法人として「事業化に直結できる創造的な共同研究を推進する」という到達目標に基づき、多くの研究成果が示されていることは高く評価できる。

しかし、教育内容・方法や学生募集の検証体制などに問題点が見受けられるため、理念・目的の実現を目指した検討が望まれる。

秋田県立大学

二 自己点検・評価の体制

1999（平成 11）年の開学以来、「自己評価委員会規程」を定め、自己点検・評価のための体制を整備し、実施してきた。2004（平成 16）年度の『自己点検・評価報告書』は 2005（平成 17）年度の本協会による大学評価（認証評価）資料として提出され、認証を得ている。その後も、法人化を経て、新学則のもとで本協会の評価基準に照らして、自己点検・評価の実施・検討手順などを再構築している。

三 長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み

1 教育研究組織

貴大学は、2 学部 2 研究科を擁するほか、教養教育などを支える総合科学教育研究センター、教育・研究の支援拠点となる附属図書・情報センター、産学連携や地域連携などの社会的貢献に寄与する地域連携・研究推進センター、バイオテクノロジーセンターおよび能代市にある木材高度加工研究所を設置している。また、「大講座制」「研究グループ制」を導入し、従来の小講座にとらわれない学部・学科間の協力による研究グループの組織が可能となり、学際的な研究、産学連携事業の促進に効果を上げている。

2001（平成 13）年にシステム科学技術学部設立された「創造工房」は、学生のモノづくりへの関心を誘発し、創造力を養成する施設として有効に機能している。

ただし、キャンパス・研究所が 4 ヶ所に分散していることは、基幹 2 学部の基礎教育の点でも非効率化を招きかねない。特に生物資源科学部は、秋田キャンパス、大湯キャンパスならびに能代市内にある木材高度加工研究所の 3 ヶ所に分散しており、教職員の業務遂行や学生生活に影響が及んでいる。全学的な見地からの対応・検討が必要である。

2 教育内容・方法

(1) 教育課程等

全学部

放送大学および県内他大学との単位互換制度、推薦入試合格者への入学前スクーリング、入学後の基礎学力不足学生を対象とする基礎講座、基礎数学および基礎物理学などの導入教育も実施され、適切な教育が行われている。

1、2 年生を対象に、所属学科に拘束されることなく学生が自主的に研究計画をたて、指導教員 2 名を選び、実行する学生自主研究制度は、全学部において活発に行なわれており、学生の創造力を高める教育支援制度として特筆に値する。

また、全学部において専門教育科目は、「くさび型カリキュラム」になっており、1 年次から高年次まで無理なく接続できる教育体制となっている。1 年次から専門領

秋田県立大学

域の科目を履修することで学生の興味を引き出し、学習意欲を高めている。

システム科学技術学部

学生に対し「システム思考」能力を身につけさせるとともに、科学に裏付けられた技術開発を行う能力を養うことを教育目標として、科学技術や地域産業の振興に貢献する研究者・技術者を育成するための教育課程が編成されており、そのための教養教育科目と専門教育科目もバランスよく配置されている。

さらに、「システム思考」の能力を養う教育科目、科学と技術を一体として捉える教育科目、従来の工学の範囲を超える「科学技術」教育科目、学外実習など企業や試験研究機関との交流を行う教育科目などが適切に配置されており、評価できる。

また、電子情報システム学科で技術者教育の質の向上を図るためJ A B E E認定を受けている。

生物資源科学部

近年著しい発展を遂げているバイオテクノロジーなどの先端科学技術を活用して、総合的な視点から人間と生物資源との深い関わりを捉え、各分野の専門的知識・技術を統合しながら課題を解決する能力を育成することを目標とし、①少人数教育、②実践的語学教育、③コンピュータリテラシーなどによる情報処理教育、④実験・実習を多用した専門教育、⑤セメスター制による集中的授業、⑥くさび型カリキュラムなどによる、教養基礎教育と専門教育を通じた幅広い基礎の育成と学生の学習意欲、学習効率の向上に重点を置いた、バランスのとれた教育課程が編成されており評価できる。

全研究科

博士後期課程では社会人入学者が多く、入学後は、講義や演習科目の集中開講、研究論文の集中指導などの便宜を図っている。

システム科学技術研究科

博士前期課程は、学部教育の基礎に立って研究開発能力を涵養し、「システム思考」をさらに高度で先端的な厚みと広がりを持たせることにより、発展的な未来を切り開く高度専門職業人の育成を目指している。各専攻における教育内容は、学部専門科目を統合した学系（履修コース）を専攻内で再構築してシステム化を図り、教育・研究を行っている。

博士後期課程は、博士前期課程の基礎に立って研究開発能力を涵養し、複数の分野を統合する立場から広い視野で物事を分析し、問題解決を行う能力を有する高度技術研究者の養成を図ることを目指している。また、学部からの「システム思考」を基盤

秋田県立大学

とする教育・研究体制の最終段階として、博士前期課程の専攻を統合した総合システム科学専攻という単一の専攻で構成され、博士前期課程の各専攻の内容を横断的に結ぶ「機構・デバイス系」「情報・知能系」「社会・環境系」の3系列に再構築し、より専門性を深めた教育を実施している。

生物資源科学研究科

博士前期課程、博士後期課程ともに、遺伝資源科学と生物機能科学の2専攻に分かれている。いずれの専攻からも履修可能な専攻共通科目群と専攻独自の専攻科目群から構成されており、前者では広い視野と豊かな学識を養い、後者では高度な専門性と自立した研究能力を授けることを意図している。こうした構成により、教育理念、目標、目的を実現する教育課程となっている。

博士前期課程では、専門性の高い職業人として求められる国際性を重視して、実践的英語と英語プレゼンテーションを修得する授業科目が用意されている。博士後期課程では、実践的英語とネイティブスピーカーによる英語プレゼンテーションを修得する授業科目が用意されている。このような英語での学会発表に備えさせる科目の設定は評価できる。

(2) 教育方法等

全学部

入学時から高学年にいたるまで、オリエンテーションを通じて履修指導がきめ細かく行われており、各学部・学科の教育目標、到達目標およびそれを達成するための「くさび型カリキュラム」を学生に徹底させるための努力が継続的に行われている。

シラバスは一定の書式で作成されているが、各回の授業内容に関しては教員間で記述の内容や量などに精粗があり、改善が望まれる。また、1年間に履修登録できる単位数の上限などについては設定されていないので、あわせて改善が望まれる。

ファカルティ・ディベロップメント（FD）の取り組みは、全学FD専門部会のもとに組織して行われ、授業公開、FD講演会、新任教員等研修会および授業評価を行っている。授業評価の結果は教員にフィードバックされるとともに、イントラネットで学内に公開されている。ただし、授業アンケート用紙の回収を担当教員が行っており、データの信頼性を高めるため回収方法についての検討が望まれる。

システム科学技術学部

教育目標である「システム思考」の養成は、少人数による対話型・討論型授業および演習形式の授業を多数開講するとともに、卒業研究などのプレゼンテーション型教育および複数教員による評価システムなどによりおおむね実現されており、多様なメ

秋田県立大学

ディアを活用した授業の導入状況とその運用の適切性も評価できる。

学生の成績評価は、シラバスに示された方法に従って、筆記・口述試験、論文・レポート、実技・実習などにより多面的に行われており、公正な評価をするための工夫もなされている。また、GPAの導入により客観的な成績評価を実施し、各種判定に利用している。

また、全教員が毎週オフィスアワーを設けたり、学業に対する助言や指導を行うための学年担任教員を設置したり、学部に学生相談室を設けたり、学生の学修・学生生活に対する支援体制もきめ細かく行われている。さらに、3年次後期に研究室配属を行うことにより、学修に対するモチベーションアップを図っている。

生物資源科学部

学部専門基礎科目の講義科目において、期末定期試験による評価に加えて、小テスト・中間テスト、課題レポート、課題演習、口頭発表・口頭試問など授業時間内でのきめ細かな評価方法が導入されていることは評価できる。多様なメディアを活用した授業についても、「設備に頼りすぎると逆に学生の集中力を低下させる場合もあるため、一定の板書を再度導入するなど、メディア利用のバランスにも配慮」するとしており、学生の立場が重視されている。

全研究科

入学時に組織的な履修指導を行い、その後、指導教員によって大学院学生の履修・単位の修得状況・修士論文あるいは博士論文研究の進捗状況の把握とそれに基づいた指導が行われ、定期的に懇談も行われている。

シラバスは教員間で記述の内容や量に精粗がなく、授業方法および内容、年間の授業の計画、さらには成績評価基準も明示されている。しかし、システム科学研究科において、研究指導計画については明示されておらず、改善が望まれる。

論文作成過程では、指導教員により少人数の大学院学生を対象とした徹底的な個別指導が行われている。特に、修士論文の審査提出要件として少なくとも1件の学会発表を、博士論文では査読付の学術雑誌にトップオーサー最低1件含む3件以上の発表を課して学生の学修意欲の喚起を図っていることは評価に値する。

システム科学研究科

オムニバス形式、討論型・対話型および演習形式の授業科目をはじめ多様な授業を実施するとともに、研究成果を学会の論文誌へ公表することにより、研究水準の維持・向上に努めるなど、教育目標を達成するための教育方法が適切に講じられている。課題研究については、教育・研究グループに所属する教員が連携して一緒に研究指導

秋田県立大学

を進め、定期的に中間報告を実施するなど、研究計画の進捗状況を確認している。

生物資源科学研究科

FDについては、授業アンケートが 2008（平成 20）年度にスタートしており、試行途上にあるといえる。

2011（平成 23）年度から現行の 2 専攻を 1 専攻に統合することで、より学生や社会のニーズに対応した教育体制とカリキュラムを提供する計画である。さらに、博士後期課程については定員の見直しとともに、個別学生に対して、関連分野の教員も含めたチームティーチング体制により指導するシステムを検討していることは注目に値する。

（3）教育研究交流

全学

国際交流の基本方針が策定されて、海外の 5 つの大学と学部間協定を締結し、教育・研究交流が着実に拡大している。また、2009（平成 21）年度より、各部局の「国際交流関連委員会」と連携し、教育および研究などの国際学術交流を図る組織として、大学本部に国際交流室が設置され、留学生増加のための制度整備に着手した。

システム科学技術学部

滞在費を貴大学が負担する「流動研究員制度」を活用し、海外から客員研究員として受け入れている。常に海外からの研究者が滞在しており、教育・研究に関する交流が恒常的に続いている。

しかし、海外との交流を促進するための設備が十分に整備されていない点など、学生や教員の派遣・招へいの両面で海外機関との交流に対する支援が十分ではなく、外国人留学生の受け入れに対応する教育プログラムの整備も今後の課題である。

生物資源科学部

学生の留学と海外の協定大学の外国人学生受け入れが可能であるが、実現にはいたっていない。国内外との教育・研究交流について検討が望まれる。

システム科学技術研究科

2004（平成 16）年度から 2009（平成 21）年度までに 5 ヶ国から延べ 15 名の留学生を博士前期課程に受け入れ、順調に学位を授与しており、博士後期課程においても 10 名の留学生が入学し、1 名の留学生に学位を授与している。人数は多くはないが、一定の成果をあげており、評価できる。

秋田県立大学

生物資源科学研究科

研究のグローバル化、国際的に活躍できる人材の育成を基本方針に明記しているにも拘わらず、現状の活動状況は非常に厳しい。

(4) 学位授与・課程修了の認定

全研究科

学位授与方針および学位論文審査基準については、「秋田県立大学大学院における科目試験、研究指導、学位論文審査等の実施基準」「大学院研究指導および論文審査に関する申し合わせ」「論文審査に係る申し合わせ」などを定め、運用することで、学位審査の透明性・客観性を図っている。

また、学位論文の審査は、研究科教授会において設けられた「学位論文審査委員会」により、予備審査および本審査を通じて厳格に行われている。さらに、必要に応じて副査のうち1名は学外から招くことができ、審査の発表会は公開するなどして客観性を高めている。

3 学生の受け入れ

大学の基本理念である 21 世紀を担う次代の人材育成および地場産業の振興に寄与する人材の育成などの実現のため、多様な入学者選抜方法が行われている。また、大学、学部のアドミッション・ポリシーを明確にし、適切な学生の受け入れが行われている。入学志願者数の到達目標を学部、研究科ごとに設定し、大学経営に係る予算算定基礎数値として使用している。

学部の学生募集にあたっては、県内外の高校訪問を 200 校以上に実施し、受験業者が開催する進学説明会にも積極的に参加するなど、受験学生の確保に努力している。入学試験問題の検証体制として各学部内に入試検討委員会が常設されているものの、入学者選抜方法の検証体制が確立されておらず、今後の検討が望まれる。

過去 5 年の入学定員に対する入学者数比率の平均は、システム科学技術学部で 1.04、生物資源科学部で 1.07 と適切である。また、収容定員に対する在籍学生数比率も、システム科学技術学部で 1.07、生物資源科学部で 1.08 と適切である。なお、編入学については明確な定員が設定されていない。

ただし、システム科学技術学部の退学率が 1999（平成 11）年以来、毎年 10.0%前後で推移しており、多い年度は 12.0%となっている。退学率の高さの原因を精査し、改善することが望まれる。

大学院については、各年度の入学志願者数が募集定員の合計を上回ることを到達目標としているが、2003（平成 15）年度を除けば、すべての年度において達成されていない。今後、収容定員の見直しや志願者数の増加に向けた検討が望まれる。

秋田県立大学

4 学生生活

学生の経済的側面を支援する仕組みについては、日本学生支援機構奨学金の他、大学独自の取り組みとして、授業料減免、県内出身学生に対する入学金減額措置、特待生制度、教育ローン利子補給制度を設け、県内学生の貴大学への進学を促進している。

学生の心身の健康管理については、保健室、学生相談室によるケアの他、オフィスアワーを通じた教員による学生のケアを図っている。また、各種ハラスメント防止のために、「公立大学法人秋田県立大学ハラスメントの防止等に関する規程」に基づき「ハラスメント防止対策委員会」が設置され、相談員や調査員の活動を通じてハラスメント防止に対応している。

食生活における生活習慣の改善が必要な学生に対しては、生活習慣改善の指導に加え、体脂肪率や血圧測定を継続的に実施するよう指導している。さらには、学生に対する自炊メニューへのアドバイスを周知するとともに、「由利本荘市食生活改善推進協議会」の協力による試食体験（年2回）の実施、禁煙の働きかけなど、学生の食生活・生活習慣の改善に努めていることは、組織的取り組みとして評価できる。

学生の進路に関する支援としては、「就職委員会」、学科ごとの就職指導担当教員、就職情報センターの適切な役割分担が図られ、企業訪問の重視を含めて効果的・効率的な支援体制が構築されている。また、それに伴う充実した支援体制を基盤に、教職員などによる就業先企業の新規開拓や就職した卒業生が就業先で良好な評価を得ることで、毎年度 100%に近い就職決定率を維持している。しかし、秋田キャンパスおよび本荘キャンパスには常勤のキャリアカウンセラーが配置されているものの、大湯キャンパスには配置されていないため、学生の支援体制に差が表れることがないよう、検討が望まれる。

5 研究環境

学内研究費は順調に計上され、それに基づいて、専任教員の研究活動が行われており、公平な評価基準を設定した上で各部局長の判断により各研究グループに配分している。さらに、学内競争的資金制度を導入し、学内外のメンバーからなる審査委員会の審議を経て予算の配分を決めている。

科学研究費補助金を始めとする外部資金の獲得も大きく伸び、公立大学法人化後の3年間でそれ以前の2.7倍の額となり、外部資金獲得の奨励が奏功している。

6 社会貢献

大学の社会貢献の到達目標として掲げている「事業化に直結できる創造的な共同研究を推進する。受入件数は年間20テーマ以上を目標とする」を実現しており、企業などの民間機関と行う共同研究にも優れた成果を実現していることから、高く評価でき

秋田県立大学

る。

「地域に開かれた大学」を標榜する大学として、広く地域や社会と交流を深めることを本来的な責務ととらえている。具体的には、公開講座、公開講演会、出前講義、高・大連携授業への協力、大学施設の教育・研究に支障のない範囲での外部使用、図書館の開放などを実施している。研究成果の社会への還元を目的として、地域連携・研究推進センターなどで3名のコーディネーター、連携推進員を配置し、成果の社会還元を推進している。その結果、地元企業などとの共同研究、受託研究は増加している。また、生物資源科学部アグリビジネス学科では、学生が自然や農業との交流の中で人間力を高めるためのプロジェクトを展開している。

社会貢献を広範に展開するために、『研究者総覧』『研究紹介』の冊子を作成・配布し、内容は大学ホームページにも反映している。その他、国や地方公共団体の政策形成への寄与も増加傾向にある。

木材高度加工研究所の成果は地元産業振興につながり、技術相談・研究も一定件数の実績を有している。ただし、地域などへの普及活動としての高・大連携事業や成果発表会の参加人数が減少している点は活動の仕方に工夫が必要であろう。

7 教員組織

大学全体として、教育・研究上の目的を達成するため、大学設置基準ならびに大学院設置基準上必要な専任教員を十分に確保している。また、教員1人あたりの学生数も適正である。

また、システム科学技術学部では到達目標「アカデミア出身者と産業界出身者の比率など、バランスを考慮した教員組織とする」を推進するため、学部教員の40%が企業経験を有している点は評価できる。なお、生物資源科学部においても41%の教員が企業経験を有している。

教員の年齢構成では、システム科学技術学部の31～40歳、41～50歳、生物資源科学部の31～40歳の教員の全体に占める割合が高いものの、おおむね年齢構成のバランスは適正である。

なお、教員の採用は、原則として条件を明示した公募制により実施しており、教員の任免、昇格の基準と手続が明文化されている。

また、教育・研究面での支援および学生への教育効果を目的としたティーチング・アシスタント制度およびリサーチ・アシスタント制度もおおむね妥当である。

8 事務組織

キャンパスが4ヶ所に分離されており、その統一的な運営には困難が伴うが、キャンパスごとの縦断的な事務組織ラインとキャンパス横断的な事務組織ラインの複合制

秋田県立大学

により組み立てられ、貴大学の特性に対応した適切な体制を形成している。2006（平成18）年度の公立大学法人化に伴い本部制とし、機能別に「教育本部」「研究・地域貢献本部」「企画・広報本部」「財務本部」「総務本部」と分かれ、各本部の長である本部長には理事があたっている。各本部のもとにキャンパスごとにチームを置いており、チームを指揮監督するチームリーダーのもと、各業務に対応している。各チームを横断的に指揮監督するシニアマネージャーが各キャンパスに配置されている。秋田・本荘キャンパスにおいて、週1回シニアマネージャー・各チームリーダーが集まり、チーム横断の連絡体制の強化に努めている。さらに、事務局内の横のつながり、マルチキャンパス間の意思疎通のために、各本部の合同会議を定期的開催している。キャンパスを縦断するだけでなく、キャンパス内の事務組織を横断する組織体制であることは評価できる。

『自己点検・評価報告書』にもあるように、県から派遣された事務職員は原則3年程度で異動するため、大学運營業務における専門性、特殊性、継続性の維持という観点で不安定な要素を有している。そのために、派遣された事務職員に代わって専任職員を2011（平成23）年度までに現在の約5割から7割程度まで増やす方針としている。また、事務職員の研修機会については、新規採用職員研修、採用後2～3年目のフォローアップ研修、能力開発研修、外部機関との人事異動などの制度が整備されている。

9 施設・設備

キャンパスは、本荘キャンパス、秋田キャンパス、大潟キャンパスに分けられ、全キャンパスの校舎・校地面積は大学設置基準上求められる面積を十分上回っている。各キャンパスにおいて、講義室、実験室、ゼミ室、農場などをはじめとする教育・研究施設、図書施設、体育施設、福利厚生施設、管理事務施設などの必要な施設設備が整備されている。

また、各キャンパスでは、歩行動線上の段差の解消およびエレベーターの設置、身体障害者用トイレの設置などのバリアフリーの配慮がなされている。しかし、1973（昭和48）年に設置され、2005（平成17）年度をもって募集停止となった秋田県立農業短期大学の施設を利用している大潟キャンパスでは、バリアフリーに向けた検討がなされているものの、短期大学開設時の建物にエレベーターが設置されておらず、バリアフリー化への取り組みは十分とはいえない。

施設・設備の管理およびセキュリティについては、管理部門、各学部・学科の教員の中から適宜分担し行われるとともに、本荘キャンパスでは必要に応じて警備員の配置により対応している。また、各学部の「安全衛生委員会」がパトロールなどにより安全対策を確認している。

教育・研究機器などの老朽化については、年次計画に基づいて順次修理がなされるな

秋田県立大学

ど適切な維持管理が行われている。災害発生時の対応については、防災委員会が中心となり発生時の2次災害防止および施設・設備保全の事前検討を行っている。

なお、現在、危険物の購入や管理、保管は教員や各研究グループに委ねられており、適切に管理されているものの、劇毒物の処分などについての規程あるいはマニュアルがないことから、早急に策定する必要がある。

10 図書・電子媒体等

図書館は3キャンパスに整備され、秋田キャンパス図書館と本荘キャンパス図書館では、学生および教職員はICカードにより入館し利用できるシステムが講じられており、最終授業終了後においても学習できる体制が整っている。また、大潟キャンパス図書館では、2010（平成22）年度より試行的に夜間・休日開館を実施している。

図書館の閲覧座席数は、秋田キャンパス図書館で221席、本荘キャンパス図書館で283席、大潟キャンパス図書館で36席、合計で540席あり、学部・大学院の学生収容定員1,770名に対して30.5%、秋田キャンパス図書館は36.5%、本荘キャンパス図書館は26.1%、大潟キャンパス図書館は45.0%の収容力を有しており、充実している。

また、学外者へ図書館を開放しており、学習機会を提供しており、その利用者数は年々増加している。

11 管理運営

学長の選考は、「定款」「学長等選考規程」に定められたプロセスにより学長選考会議を通じて行われる。学部長の選考は、「学部長等選考規程」および各部局ごとに定めている選考細則により実施している。また、学則により、大学院研究科長はそれぞれ学部長をもって充てることとなっている。

公立大学法人の意思決定は役員会で行われ、経営に関する重要な案件は経営協議会、教学上の重要な案件は教育研究協議会の審議を経て行われる。また、各学部・研究科に関する事項を審議する学部教授会および研究科教授会が組織されている。

管理運営はそれぞれ明文化された規程に従い、適切、公正に行われている。

なお、マルチキャンパスに伴う大学方針の浸透や学生・教員との意思疎通を深めるために、月1回役員が教員と主要課題について対話するキャンパス懇談会を実施している。

12 財務

貴大学は、到達目標として、「① 教育研究・地域貢献活動の一層の充実を図るため、自己財源の増強に努める。② 産学連携の推進による共同研究費や受託研究費の受け入れ、各種研究助成金制度への応募による競争的研究資金の獲得などにより、外部資金

秋田県立大学

の増加に努める。③ 徹底した業務の見直しと合理化により、必要な経費を確保し不要な経費を削減する。」ことを掲げている。

2006（平成18）年度より公立大学法人となり、中期計画（6年間）において定められている予算では大学の運営費の財源は、大半を県からの運営費交付金により確保されている。しかしながら、県の財政事情により、2008（平成20）年度および2009（平成21）年度の運営費交付金が大幅に減額となるなど、大学の財政基盤は県の財政事情に大きく影響を受ける状況下にある。このような中、貴大学においては、自己財源の確保のため、科学研究費補助金や受託研究費など外部資金の受入れ拡大に積極的に取り組み、おおむね健全な財務状況であることは評価できる。

予算編成の適切性については、外部委員が参加している「経営協議会」の審議を経ているなど透明性は確保されている。また、予算執行については、執行責任者（財務担当理事）を配置し適切な執行管理がなされているものと判断する。

財務監査については、地方独立行政法人法に基づいた監査が実施されており、特に問題はないと判断できる。

1.3 情報公開・説明責任

貴大学の大学運営費の約7割が運営交付金により賄われているなど、財源面から高い公共性と公益性が要求されるため、開学当初から情報公開や説明責任の履行には前向きである。大学案内やホームページを通じて、大学の理念、目標、教育・研究内容などの大学の情報を広く公開している。さらに、大学の理念に基づき、県民や学生などへの説明責任を果たしていると判断される。

2005（平成17）年度と2009（平成21）年度の『自己点検・評価報告書』はホームページ上で公開されており、本協会による大学評価（認証評価）結果が2011（平成23）年3月に通知されれば、直ちにホームページに掲載する予定となっている。

また、大学が作成した文書や記録データなど（法人文書）については、「公立大学法人秋田県立大学情報公開規程」に基づき個別に公開請求することができ、評価できる。

財務に関する情報公開については、2006（平成18）年4月の法人化以降、財務諸表を含めた財政状況を毎年度大学ホームページ上に掲載している。今後は、貴大学に対する的確な理解を得るため、事業内容と符合した解説を付ける、図表を取り入れるなどの工夫が求められる。

III 大学に対する提言

総評に提示した事項に関連して、特筆すべき点や特に改善を要する点を以下に列挙する。

一 長所として特記すべき事項

秋田県立大学

1 教育内容・方法

(1) 教育課程等

- 1) 全学部において、大学入学1年目、2年目の学生が実行する学生自主研究制度は、低年次からの専門教育への意欲を高めるとともに、学生の創造力を高める教育支援制度として有効に機能しており、評価できる。

(2) 教育方法等

- 1) 全研究科において、大学院学生の学習意欲を喚起するため、修士論文の審査提出要件として国内外の学会発表（1件）を課して、学生の学修意欲の喚起を図っていることは評価できる。

2 社会貢献

- 1) 「事業化に直結できる創造的な共同研究を推進する。受け入れ件数は年間20テーマ以上を目標とする」という社会貢献の到達目標を実現し、企業などの民間機関と行う共同研究にも優れた成果を実現していることは、高く評価できる。

二 助 言

1 教育内容・方法

(1) 教育方法等

- 1) 全学部において、シラバスは一定の書式で作成されているが、各回の授業内容に関しては教員間の記述内容などに精粗があり、調整が必要である。また、システム科学技術研究科においても、研究指導計画がシラバスに明示されていないため、改善が望まれる。
- 2) 全学部において、履修登録単位数の上限が設定されていないので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。

2 学生の受け入れ

- 1) システム科学技術学部の退学率が1999（平成11）年以来、毎年10%前後であり、多い年度は12.0%となっている。退学率の高さの原因を精査し、改善することが望まれる。

3 施設・設備

- 1) 危険物の購入量、使用量および保管については教員や各研究グループの裁量に任せ、適切に管理されているものの、全学において所持している劇毒物などの危険物のリストアップ・処分方法などについて定めた規程、あるいはマニュアルの策定が求められる。

以 上

大学基準適合認定証

秋田県立大学 殿

since 1947

貴大学は 平成22年度大学評価の結果 本協会の
大学基準に適合していることを認定する

平成23年4月1日

財団法人 大学基準協会

会長 納谷 廣 美

